

2022年度（2023年3月期） 第2四半期決算概要 説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2022年11月16日
大日本印刷株式会社

2022年度第2四半期 連結決算の概況：業績概要

(単位：億円)

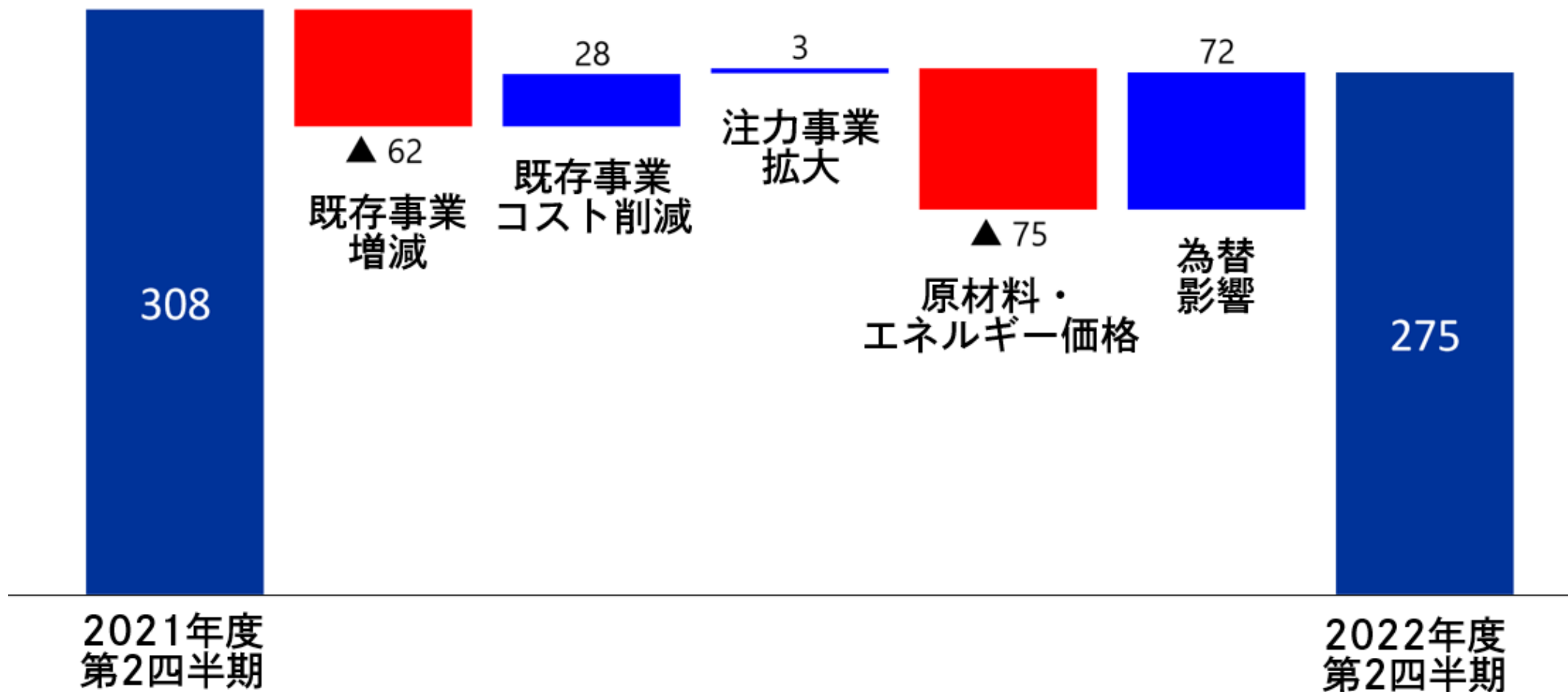
	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比	2022年度 業績予想	進捗率
売上高	6,571	6,684	+1.7%	13,800	48.4%
営業利益	308	275	▲10.5%	670	41.2%
経常利益	364	367	+0.8%	815	45.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	338	279	▲17.4%	670	41.7%
設備投資額	273	237	▲13.3%	950	25.0%
研究開発費	164	162	▲1.1%	330	49.3%
減価償却費	248	243	▲1.9%	520	46.8%

- 地政学リスクや景況感の悪化により先行きの不透明感が強まるなか、注力事業の拡大に取り組み増収となるも、原材料やエネルギーのコスト上昇が響き、営業利益は減益となった。
- 持分法適用関連会社の利益拡大が寄与し、経常利益では増益となった。

2022年度第2四半期 連結決算の概況：営業利益増減



(単位：億円)



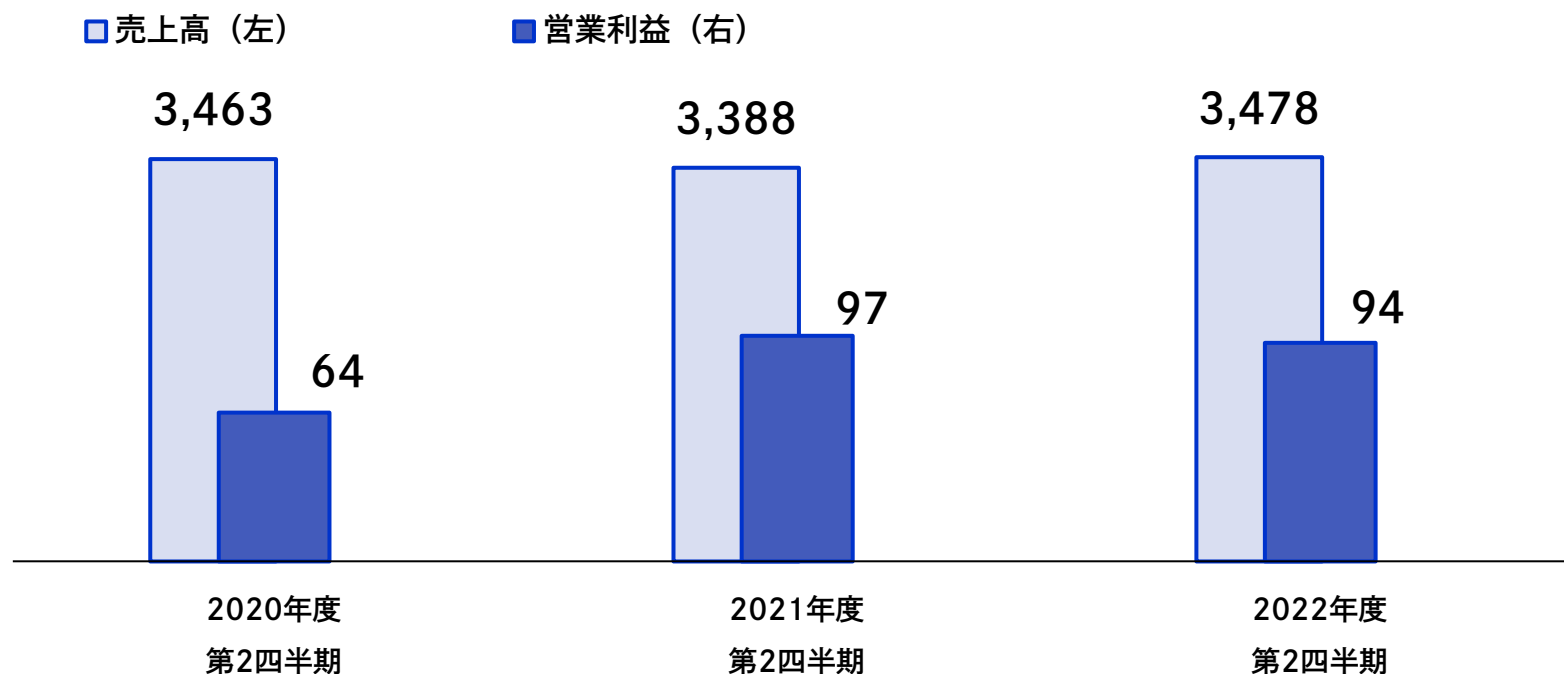
2022年度第2四半期 連結決算の概況：セグメント別

DNP

情報コミュニケーション部門

- 写真用部材・サービスなどが好調に推移し増収も、出版関連事業における前年の巣ごもり需要からの反動減が響き、減益

(単位：億円)



【情報イノベーション事業】 金融機関向けのICカードやマイナンバーカードの需要が増加

【イメージングコミュニケーション事業】 主力の米国をはじめ欧州・アジア市場において写真用部材とサービスが好調

【出版関連事業】 紙媒体の受注減少に加え、ハイブリッド書店「honto」でも前年の巣ごもり需要からの反動減が影響

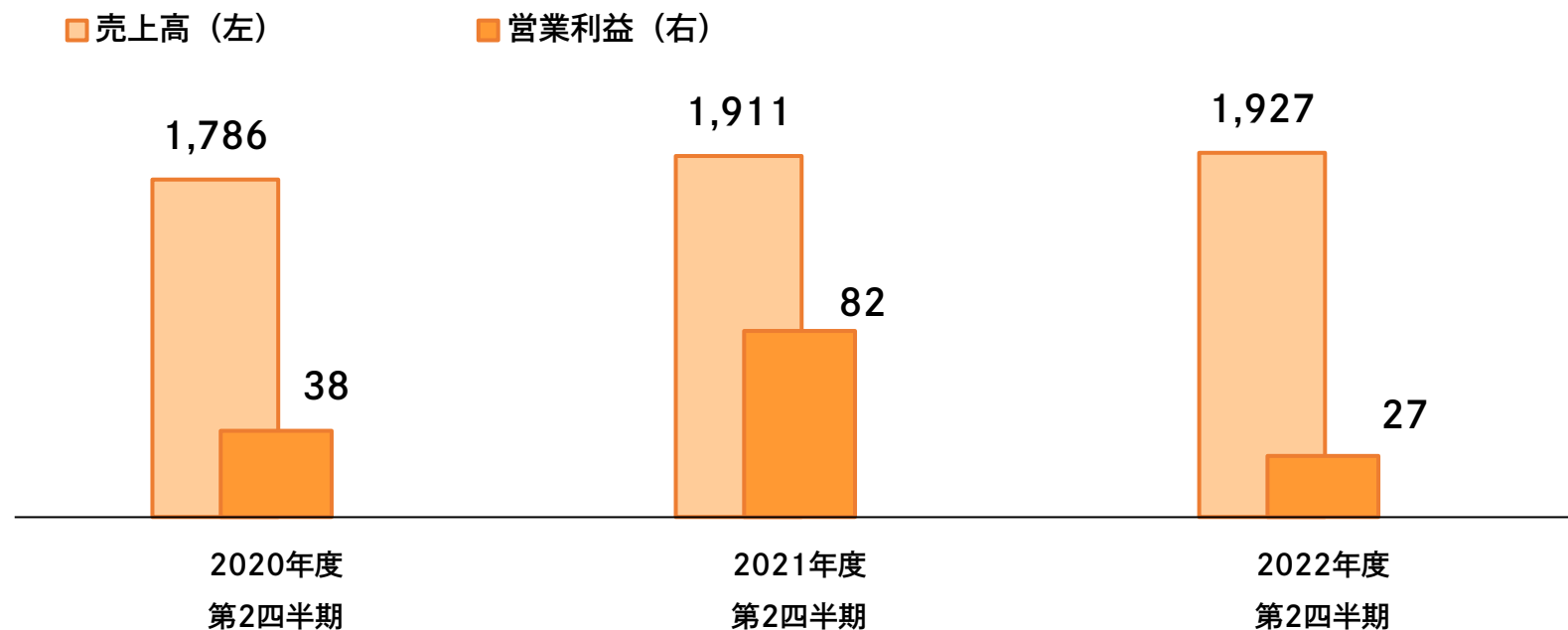
2022年度第2四半期 連結決算の概況：セグメント別

DNP

生活・産業部門

- 住宅・自動車用の内外装材や、車載向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチが伸長し増収も、原材料コストの上昇が響き、減益

(単位：億円)



【包装関連事業】 「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売に努め、増収

【生活空間関連事業】 自動車用内装材の加飾フィルムや、北米向けの内外装用焼付印刷アルミパネルが増加し、増収

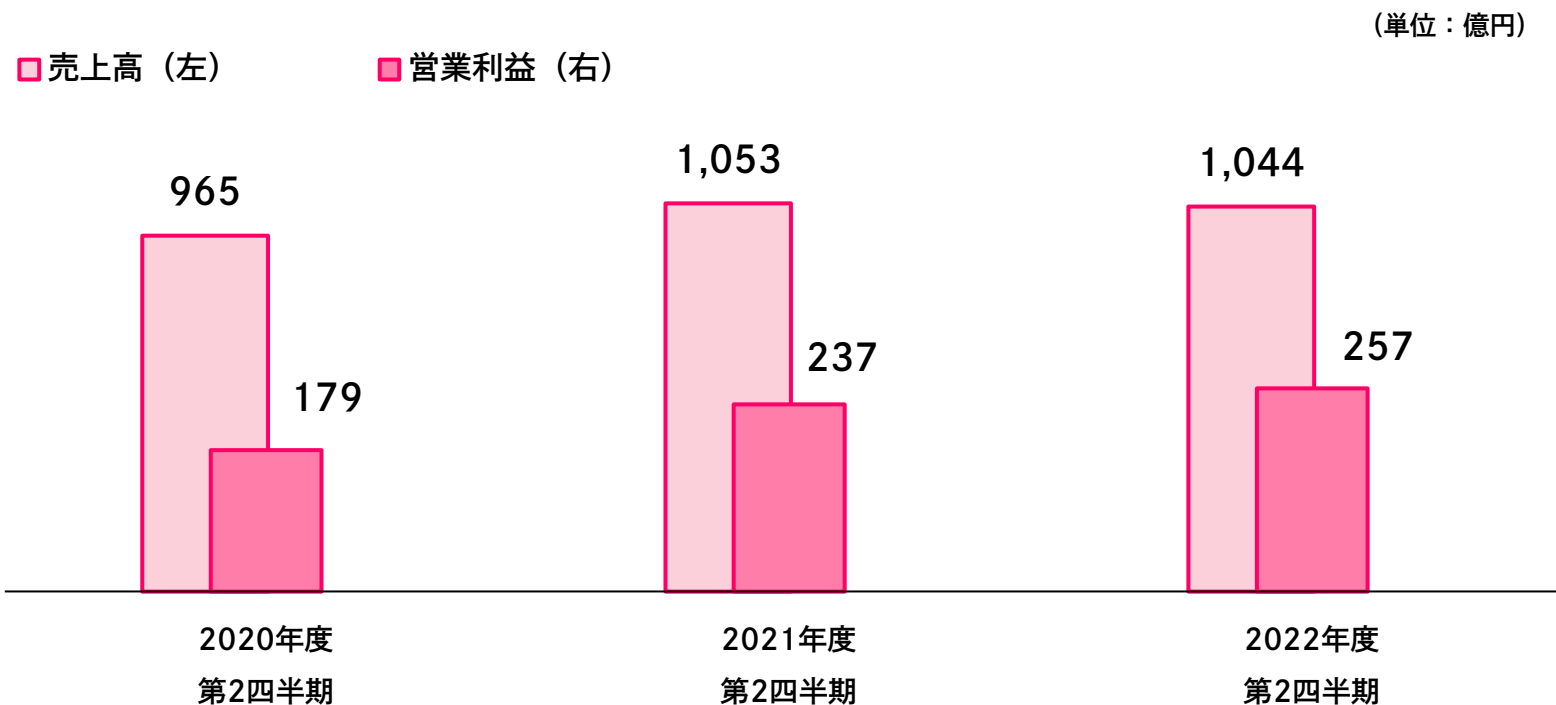
【産業用高機能材関連事業】 IT向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少し、減収

2022年度第2四半期 連結決算の概況：セグメント別

DNP

エレクトロニクス部門

- ディ스플레이関連製品事業は、スマートフォンやノートPC等の販売が落ち込んだ影響を受けるも、電子デバイス事業は堅調に推移し、減収ながらも増益基調を維持



【ディスプレイ関連製品事業】 巣ごもり需要からの反動減や、インフレによる世界的な個人消費の低迷により、光学フィルムや有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが減少

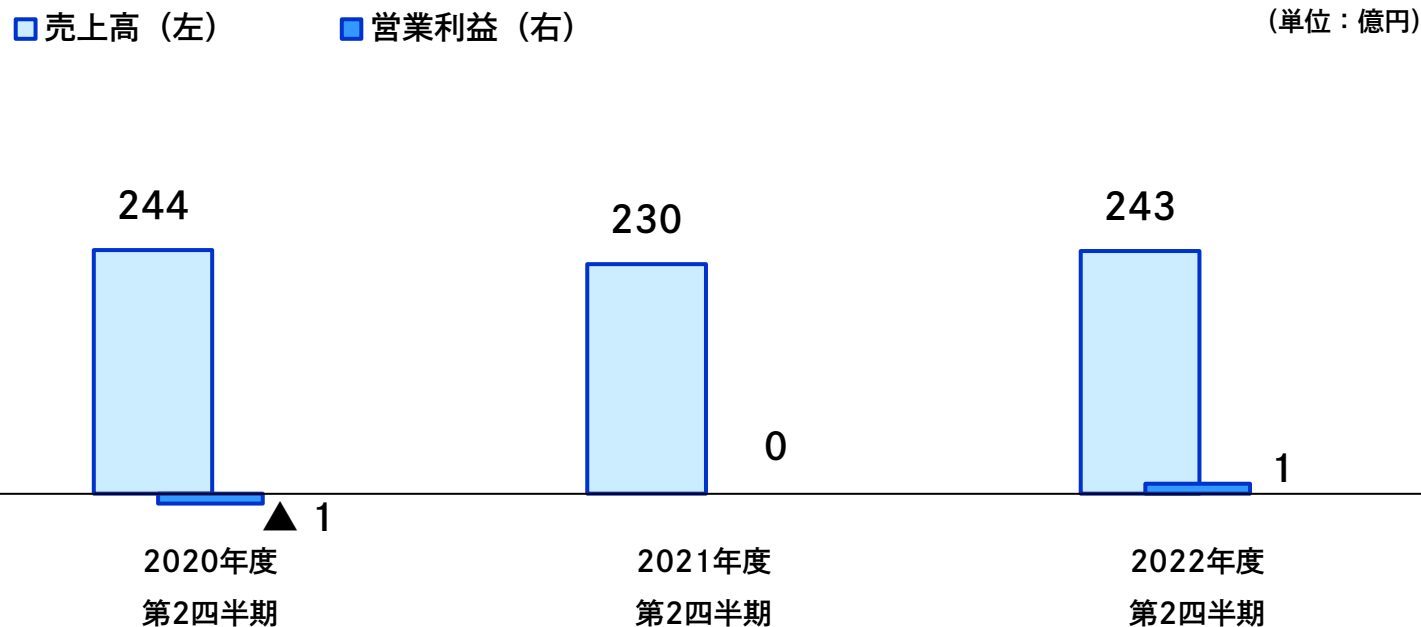
【電子デバイス事業】 半導体用フォトマスクは、データセンター向けが牽引し、堅調に推移

2022年度第2四半期 連結決算の概況：セグメント別

DNP

飲料部門

- 原材料やエネルギーの価格高騰の影響を受けるも、販売増や収益改善活動が寄与し、増収増益



- ・ 原材料価格の高騰などによるコスト増を受けて、大型PETボトルの価格を改定
- ・ スマートフォンアプリ「C o k e O N」を通じた北海道限定のキャンペーンなどに注力

2022年度下期 事業環境の変化が主な事業に与える影響等について

コロナ禍による経済活動の制限は正常化に向かうほか、自動車市場の回復が期待されるも、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや原材料・エネルギー価格の高止まりは継続すると想定

	コロナ禍の影響	ウクライナ情勢	原材料等の価格高騰	急速な円安の進行
情報コミュニケーション部門	<ul style="list-style-type: none"> 個人旅行やインバウンド需要の回復 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州におけるフォトの需要減少 	<ul style="list-style-type: none"> 用紙、ICチップ等の調達コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 用紙、ICチップ等の調達コスト増加 為替による押し上げ効果
生活・産業部門	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流網混乱のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車生産の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 石化製品、アルミの調達コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 石化製品、アルミの調達コスト増加
エレクトロニクス部門	<ul style="list-style-type: none"> 巣ごもり需要の反動 国際物流網混乱のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 希少ガス等の供給不安によるサプライチェーンの混乱 	<ul style="list-style-type: none"> 石化製品の調達コスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 石化製品の調達コスト増加 為替による押し上げ効果
飲料部門	<ul style="list-style-type: none"> 個人旅行やインバウンド需要の回復 		<ul style="list-style-type: none"> 資材調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 資材調達コストの増加

2022年度業績予想について

(単位：億円)

DNP

【 全 社 】	2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比 (差)
売 上 高	13,441	13,800	+2.7%
営 業 利 益	667	670	+0.3%
営 業 利 益 率	5.0%	4.9%	-
経 常 利 益	812	815	+0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	971	670	▲31.1%
R O E	9.1%	6.0%	-

設 備 投 資 額	506	950	+87.7%
研 究 開 発 費	331	330	▲0.4%
減 価 償 却 費	511	520	+1.8%

【 セグメント 】		2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比 (差)
情報コミュニ ケーション	売 上 高	6,989	7,100	+1.6%
	営 業 利 益	276	290	+5.0%
生活・産業	売 上 高	3,870	4,080	+5.4%
	営 業 利 益	136	120	▲11.9%
エレクトロ ニクス	売 上 高	2,110	2,120	+0.4%
	営 業 利 益	464	470	+1.1%
飲 料	売 上 高	497	525	+5.6%
	営 業 利 益	6	7	+8.6%
調 整 額	売 上 高	▲26	▲25	-
	営 業 利 益	▲216	▲217	-

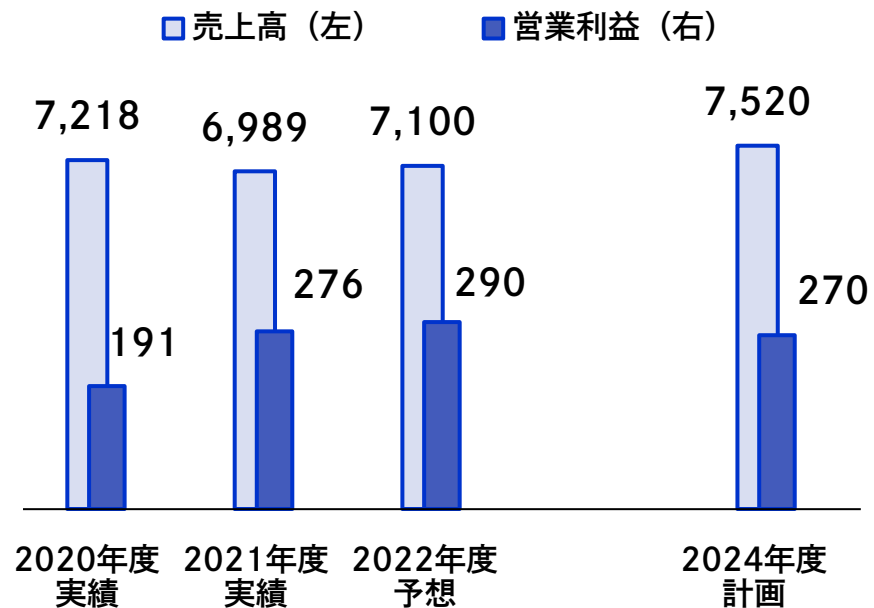
- ・現時点で通期業績予想の変更はない。
- ・固定資産や投資有価証券の保有見直しを進めるなど、引き続き資産の有効活用と効率性の向上を推進する。

【中期経営計画】情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門

- ① 成長戦略：顧客体験価値の拡大に向けたデジタル変革（DX）の推進
- ② 構造改革：紙メディア製造拠点の縮小

業績予想（単位：億円）



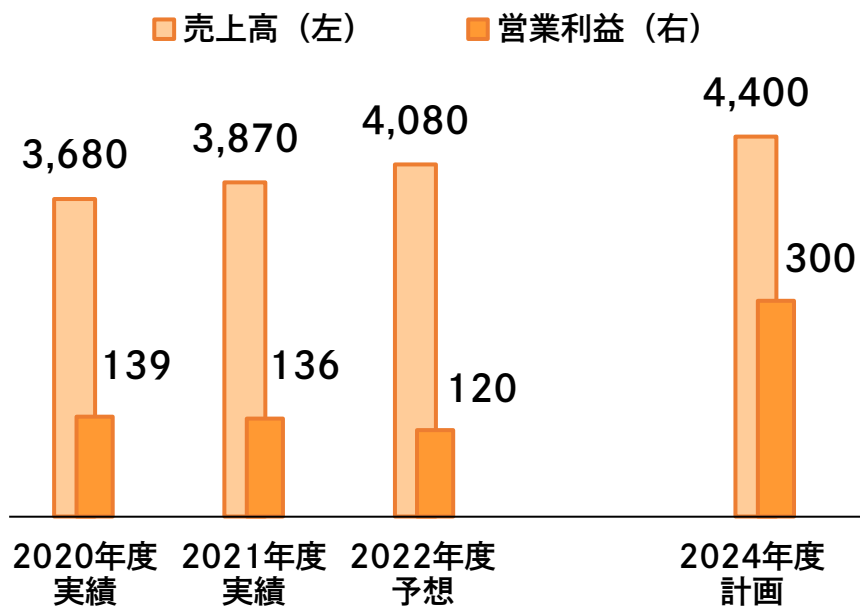
サブセグメント	主な注力事業
情報イノベーション	BPO
イメージングコミュニケーション	認証・セキュリティ
出版関連	情報銀行
	写真メディア・コトづくり
	教育関連事業

【中期経営計画】生活・産業部門

生活・産業部門

- ① 成長戦略：コンバーティング技術を活かした新製品開発・販売の強化
- ② 構造改革：低付加価値製品の見直しを強力に推進

業績予想（単位：億円）



サブセグメント	主な注力事業
包装関連	環境配慮包材
生活空間関連	メディカル・ヘルスケア
産業用高機能材関連	モビリティ内外装材
	産業用高機能材
	リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ

注力事業

世界トップシェアの強みを活かし、カーボンニュートラルや次世代通信の実現に貢献

社会課題/トレンド

リチウムイオン電池
の軽量化・薄型化

脱炭素社会の構築
自動車の電動化

次世代通信の普及

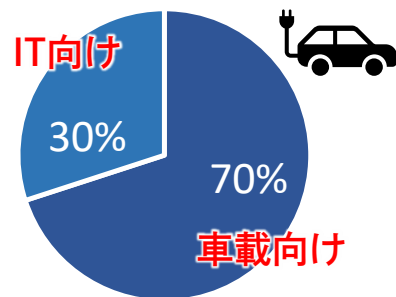
世界的な自動車用電池
工場の新設計画の拡大

ソリューション



より軽く、より長く、
より安全に電池を包む

強みのコンバーティング技術を活かして業界デファクトスタンダードを構築し
用途を拡大して世界トップシェアを維持・強化



DNPの強み

- 世界標準
- 大型電池用途でも安定した品質実績
- 「IATF 16949」の認証を取得



環境・社会へのインパクト

軽量化・形状の
自由度などが改善され、
走行距離や空間
スペースの課題が解決

脱炭素社会
気候変動の緩和と適応



リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ

注力事業

短期～中長期のトレンド

自動車の電動化にともない中長期での成長を見込む

	短期		中長期
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 巣ごもり需要の反動、中国ロックダウン等による消費落ち込みから、マーケットの冷え込みの影響を大きく受ける【IT向け】 ● 半導体不足、サプライチェーン寸断等による自動車減産の影響は回復基調に移行【車載向け】 ● アルミや樹脂などの原材料価格高騰の影響を受ける【全般】 		<ul style="list-style-type: none"> ● EV需要の拡大により好調な推移が継続的に見込まれる
生産体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場増設の状況 <ul style="list-style-type: none"> →2023年10月に鶴瀬工場内に新設の生産ラインが稼働予定 デンマーク工場にスリット加工ラインを新設し、2023年初めに稼働予定 →米国を含めた国内外での生産能力増強も検討 		

今後の取り組み



- 2023年度以降のEV需要の拡大に対応すべく、米国を含めた国内外での生産能力増強も検討

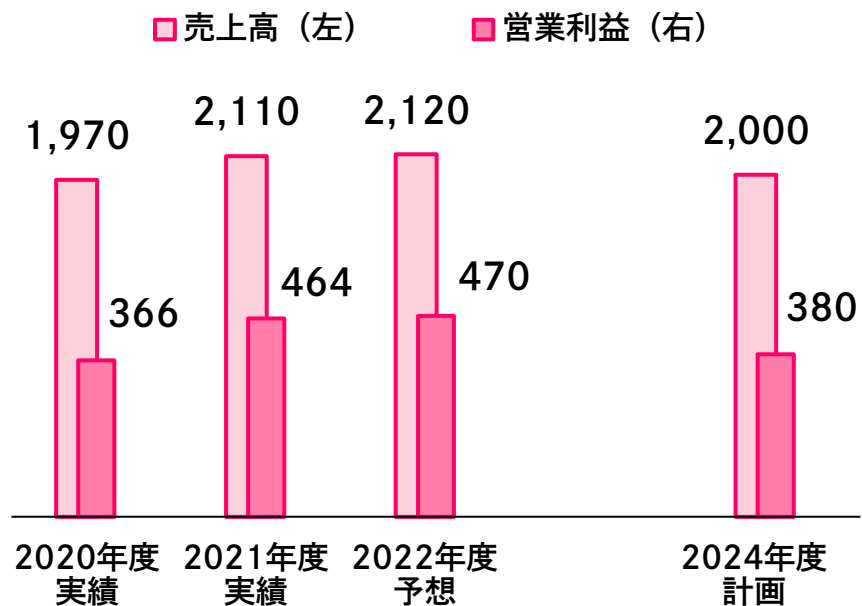
リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ全体で
2024年度に1,000億円

【中期経営計画】エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門

- ① 成長戦略：リアルとデジタルの高度な融合に資するキーコンポーネントの開発・提供
- ② 構造改革：競争力が低下した事業の再構築

業績予想（単位：億円）



サブセグメント	主な注力事業
ディスプレイ 関連製品	光学フィルム
	メタルマスク
電子デバイス	5G関連新製品

有機ELディスプレイ製造用メタルマスク

注力事業

多様な有機ELディスプレイ(OLED)の展開で社会と生活者のニーズ・課題に対応

社会課題／トレンド

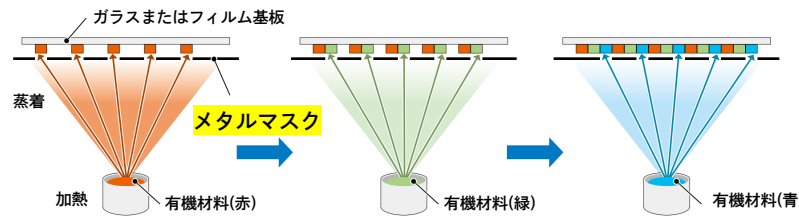
- スマートフォン向けの需要拡大
- ・2025年にOLED比率は50%超
- ・生産台数は今後5年で1.4倍
- IT製品へのOLEDディスプレイ採用拡大
- ・タブレット端末やノートPCに搭載
- ・パネル製造は生産効率の高い大型ガラス基板へ

ソリューション



独自のフォトリソグラフィとエッチング加工技術で高精細なOLEDに貢献

- ・独自の技術を活かしスマートフォン向けでは**世界トップシェア**
- ・国産カラーテレビの黎明期にブラウン管用シャドウマスクを開発して以来、約65年にわたって積み重ねた技術が強みに、最先端製品を開発。



メタルマスクを使用する製造工程の模式図

社会へのインパクト

- **ディスプレイの大型化・薄型軽量化・高精細化に貢献**
- **フレキシブルな形状を生かした新しい用途や利用法の可能性を拡大**



※イメージ

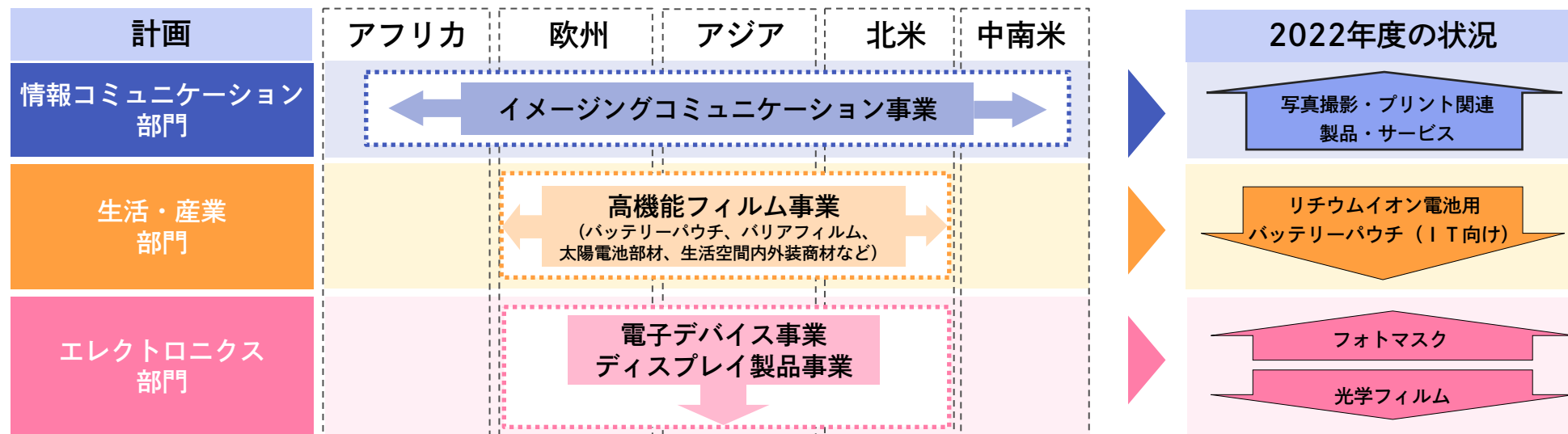
今後の取り組み

- ・黒崎工場（福岡県）に大型ガラス基板（第8世代）に対応した**大型メタルマスク生産ライン**を他社に先駆けて新設、2024年上期稼働開始
- ・メタルマスク生産拠点の三原工場（広島県）のバックアップでBCPへの対応強化

生産能力を
現状の**2倍**
に引き上げ

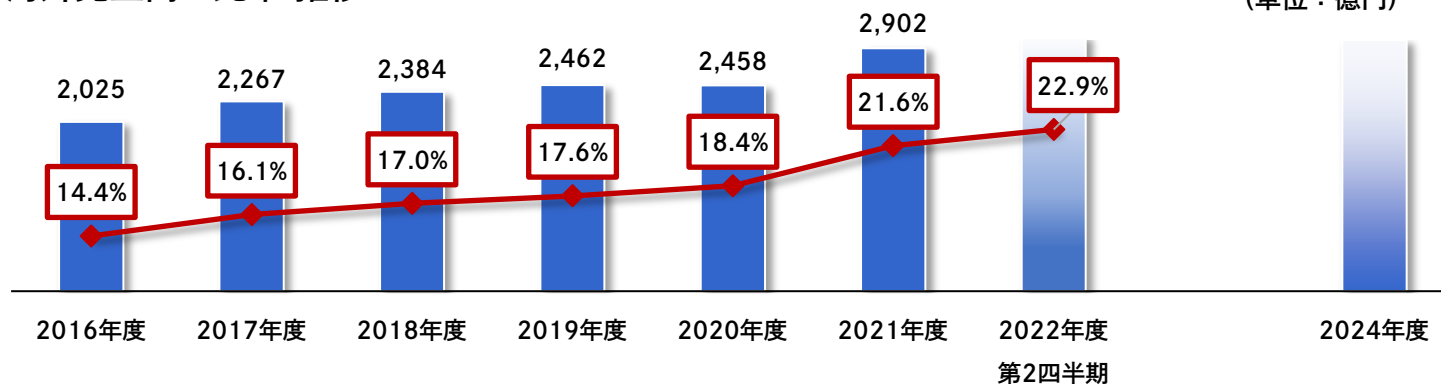
各国・地域への最適な価値の提供

日本国内だけでなく、各国・地域の人々の期待と社会課題にきめ細かく対応し、最適な価値を提供



海外売上高・比率 推移

(単位：億円)

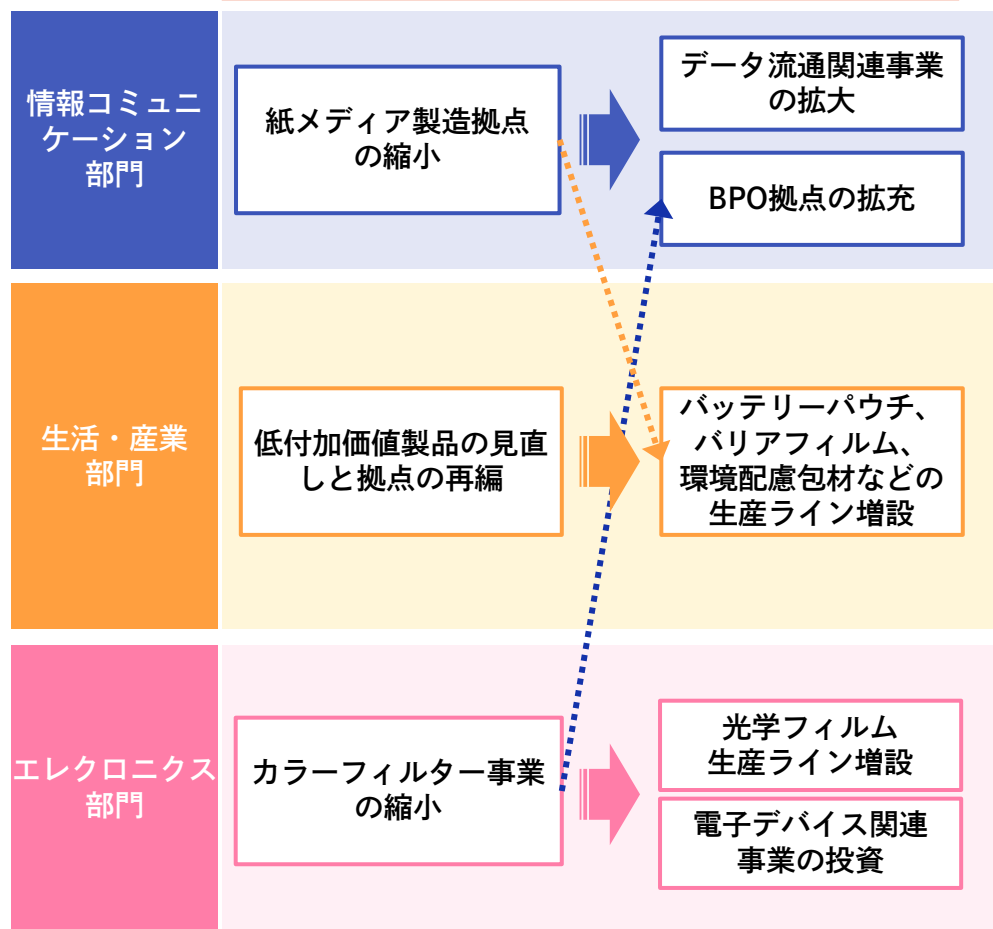


あらゆる構造改革による価値の拡大

拠点再編と事業縮小は計画通り進捗。今後も需要トレンドに応じて、適切なタイミングで改革を実行

<方針>

選択と集中の推進



<具体的な取組み・予定>

紙メディア製造拠点の縮小

- ・ 情コミ紙メディア関連事業の拠点縮小（23年3月に王子工場の閉鎖・売却）

データ流通関連事業の拡大

- ・ NTT EDXの設立、認証・セキュリティ事業の強化

低付加価値製品の見直しと拠点の再編

- ・ 関西地区の拠点再編（田辺工場へ集約）

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ生産ライン増設

- ・ 鶴瀬工場内に生産ライン増設 及び デンマーク工場にスリット加工ラインを新設（23年初めに稼働予定）
- ・ 米国を含めた国内外の生産能力増強も検討

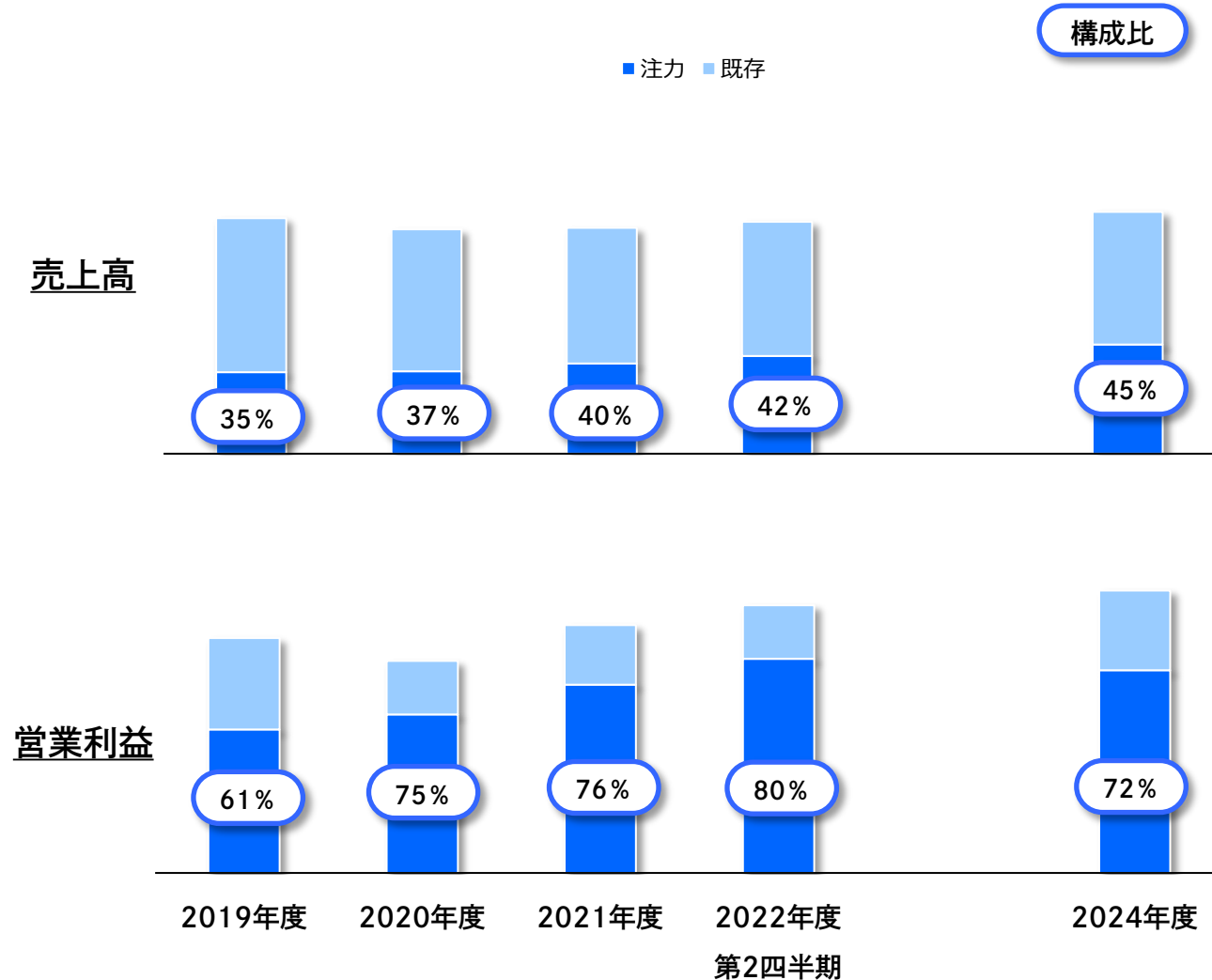
カラーフィルター事業の縮小

- ・ 姫路工場の閉鎖・売却
- ・ 大型メタルマスクの生産ライン新設（24年上期稼働予定）

電子デバイス関連事業の投資

- ・ フォトマスク、リードフレームの設備増強

経営目標 注力／既存事業 構成



主要課題

<既存事業>

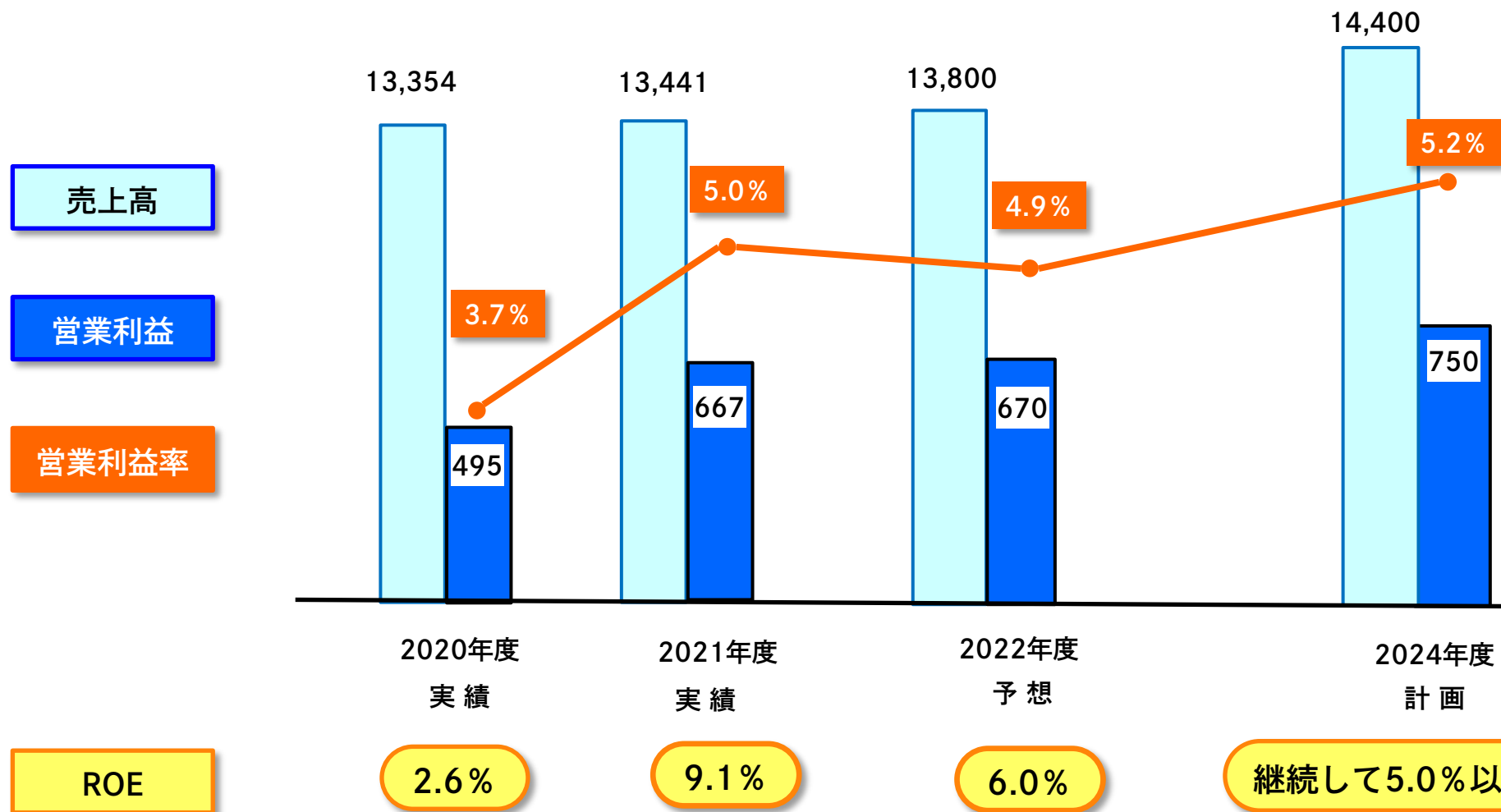
- ・売上減少が見込まれる情報コミュニケーション部門の紙メディア事業
- ・選択と集中による収益改善を推進している包装事業

<注力事業>

- ・中期計画における成長ドライバー
バッテリーパウチ（生活・産業部門）
- ・新事業投資は、投資採算性を確認し、集中的に投資

2022年度及び2024年度 経営目標

(単位：億円)



未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。